

# イランの報復攻撃で日本株式が大幅下落

## —原油価格の動向など、経済・企業収益へのインパクトに注目—

- 米国によるイラン革命防衛隊司令官の殺害に対する報復措置として、本日、イランは在イラクの米軍関連施設にミサイル攻撃を行いました。これらの動きを受けて金融市場ではリスクオフが進み、日経平均株価は一時23000円を下回り、原油供給の先行きを懸念し原油価格も一時65ドル/バレルに乗せました。
- 市場ではしばらく神経質な展開が続くと考えています。しかし、原油価格の動向など世界のマクロ経済や企業収益へのインパクトを見極めたうえで冷静な対応が必要だと考えています。

### 日本株式が大幅下落

米国によるイラン革命防衛隊司令官の殺害に対する報復措置として、本日、イランは在イラクの米軍関連施設にミサイル攻撃を行いました。これらの動きを受けて金融市場ではリスクオフが進み、日経平均株価は一時23000円を下回り、原油供給の先行きを懸念し原油価格（WTI先物）も一時65ドル/バレルに乗せました（グラフ参照）。

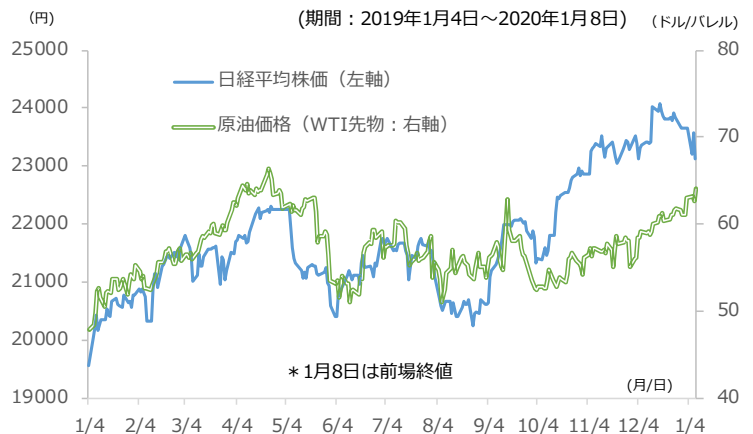
### 今後の展開

今後、米国が本日の攻撃に対する報復としてイランの軍事施設などにミサイル攻撃をしかけ、互いに小規模なミサイル攻撃を繰り返すことも予想されます。しかし、米国・イランとも地上軍が激突するような全面戦争に突入することは望んでいないと思われます。秋に大統領選を控えるトランプ大統領は自らが口火を切った紛争で米軍の犠牲者を出すことは望まず、イランも既に経済制裁で疲弊した国民経済をさらに悪化させることは望んでいないと思われます。そのため、ある程度のところで、国連または第三国の仲介によって攻撃は中止されると考えています。

### 鍵となる原油価格

マクロ経済や企業収益に注目する株式市場が重視するのは原油価格の動向です。今後、イランがサウジアラビアなどの石油基地やホルムズ海峡を航行するタンカーを攻撃し、原油の生産、消費国への輸送がストップし、原油価格が大幅に上昇することが懸念されます。その場合、米国ではガソリン価格の上昇によって個人消費が減速し、中東原油の主要輸出先である日本、中国、インドの経済が混乱する可能性もあります。このケースでは、米中歩み寄りによって2020年に米中経

### 日経平均株価と原油価格（WTI先物）



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

済が回復に向かうというシナリオを修正する必要があるかも知れません。一方、原油価格が上昇すれば、米国シェールオイルの増産意欲が高まるため、上値はある程度の水準で抑えられるとも考えられています。

### 今後の株式市場

しばらくは米軍とイランとの小競り合いが続くと思われることから、市場では神経質な展開が続くと考えています。しかし、全面戦争に至ることは想定しておらず、数週間ほどで停戦に向かえば、市場も徐々に安定感を取り戻すと予想しています。紛争が域内の軍事施設間のミサイル攻撃にとどまっていれば世界経済への影響は軽微ですが、原油価格の高騰を招く事態には注意が必要です。

いずれにしても、短期的には世界の株式市場はボラティリティの高い展開が続くと思われますが、世界のマクロ経済や企業収益へのインパクトを見極めたうえで冷静な対応が必要だと考えています。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目録見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)